

対外・対内証券投資の動向(2021年1月分)

対外・対内ネットで2か月連続の資金流入超に

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、1月の対外証券投資は+2兆255億円の取得超(前月は▲239億円の処分超)となった。また、対内証券投資は+8兆3,231億円の取得超(前月は+5兆5,417億円の取得超)となった。この結果、対外・対内ネット合計では+6兆2,976億円の流入超(前月は▲5兆5,656億円の流入超)となった。
- 1月の対外証券投資は、株式・投資ファンド持分の売り越し額が前月の▲1兆7,488億円から▲5,857億円に縮小した。中長期債の買い越し金額は前月の+1兆6,882億円から+2兆4,879億円に拡大。また、短期債の買い越し金額も前月の+367億円から+1,233億円へ拡大した。
- 投資家部門別では、預金取扱機関は前月の▲6,446億円の売り越しから+1兆2,075億円の買い越しに転じた。投資信託委託会社等の買い越し金額は前月の+1,287億円から+5,045億円へ拡大。生命保険会社は前月の▲1,585億円の売り越しから+528億円の買い越しに転じた。金融商品取引業者の買い越し額は前月の+8,574億円から+9,826億円に拡大した。一方、銀行等及び信託銀行(信託勘定)の買い越し金額は前月の+8,303億円から+1,729億円に縮小した。
- 1月の対内証券投資は、中長期債が前月の▲1兆8,453億円の売り越しから+4,867億円の買い越しに転じた。また、株式・投資ファンド持分も前月の▲1,553億円の売り越しから+7,121億円の買い越しに転じた。一方、短期債の買い越し金額は前月の7兆5,423億円から7兆1,243億円に縮小した。

市場営業部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

堀内 隆文

03-3242-7065

takafumi.horiuchi@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

堀 堯大

03-3242-7065

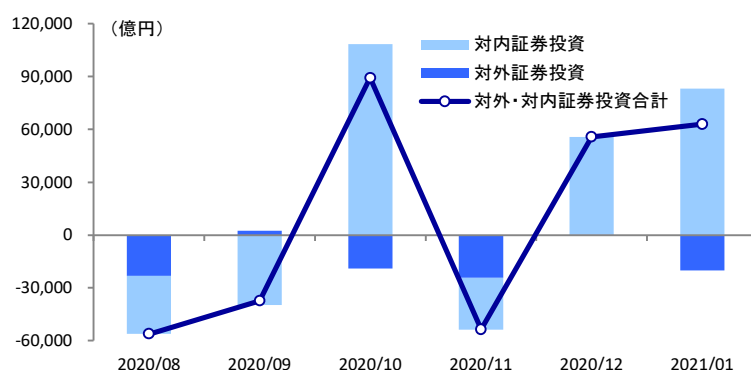
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

大島 由喜

03-3242-7065

yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

	2020/10	2020/11	2020/12	2021/01	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	5,913	-26,082	-17,488	-5,857	-16,476	-8,584
取得	58,096	65,482	63,332	61,573	63,462	60,614
処分	52,184	91,564	80,820	67,430	79,938	69,199
中長期債	13,685	50,090	16,882	24,879	30,617	21,911
取得	495,267	421,677	335,101	436,135	397,638	399,882
処分	481,582	371,586	318,219	411,255	367,020	377,970
短期債	-544	397	367	1,233	666	700
取得	25,564	22,803	24,784	22,888	23,492	22,603
処分	26,108	22,405	24,417	21,655	22,826	21,903
合計	19,054	24,405	-239	20,255	14,807	14,026

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

	2020/10	2020/11	2020/12	2021/01	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	16,901	-269	-1,553	7,121	1,766	-841
取得	431,563	529,527	466,204	479,718	491,816	458,673
処分	414,661	529,796	467,757	472,597	490,050	459,514
中長期債	14,289	11,961	-18,453	4,867	-542	49
取得	89,980	77,959	81,527	108,808	89,431	88,844
処分	75,691	65,998	99,980	103,941	89,973	88,795
短期債	77,132	-40,934	75,423	71,243	35,244	24,929
取得	304,642	221,683	253,960	336,540	270,728	269,249
処分	227,510	262,617	178,538	265,297	235,484	244,320
合計	108,322	-29,242	55,417	83,231	36,469	24,137

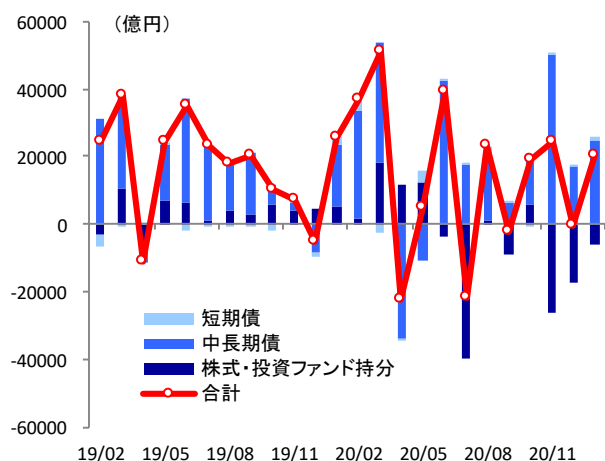
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

	2020/10	2020/11	2020/12	2021/01	3ヵ月平均	6ヵ月平均
公的部門	-4	-13	-95	-7	-38	-28
中央銀行	0	0	0	0	0	0
一般政府	-4	-13	-95	-7	-38	-28
預金取扱機関	5,852	17,563	-6,445	12,075	7,731	2,909
銀行等(銀行勘定)	6,910	16,706	-6,528	14,066	8,081	3,904
信託銀行(銀行勘定)	-1,058	857	81	-1,991	-351	-995
その他部門	13,207	6,857	6,303	8,188	7,116	11,146
その他金融機関	18,527	12,361	16,579	17,134	15,358	17,789
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	11,684	3,784	8,303	1,728	4,605	7,227
銀行等(信託勘定)	0	-2	-10	0	-4	-38
信託銀行(信託勘定)	11,684	3,786	8,313	1,728	4,609	7,265
金融商品取引業者	6,969	8,323	8,574	9,826	8,908	8,897
生命保険会社	-3,081	-400	-1,584	527	-486	-1,855
損害保険会社	6	-5	0	7	1	6
投資信託委託会社等	2,949	660	1,288	5,045	2,331	3,513
その他	-5,319	-5,505	-10,276	-8,946	-8,242	-6,643

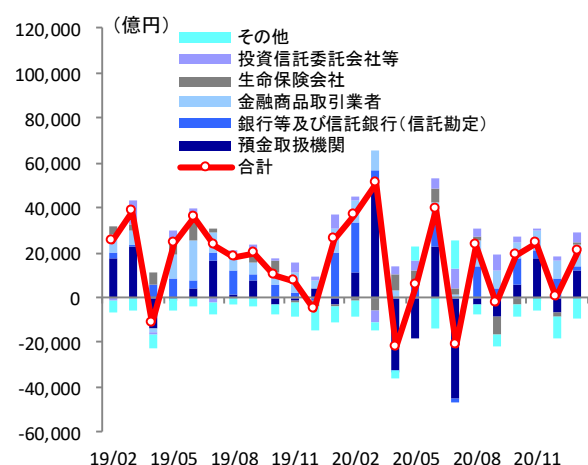
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



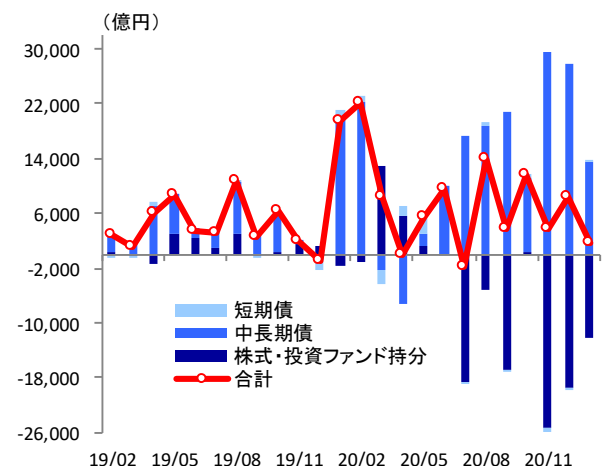
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



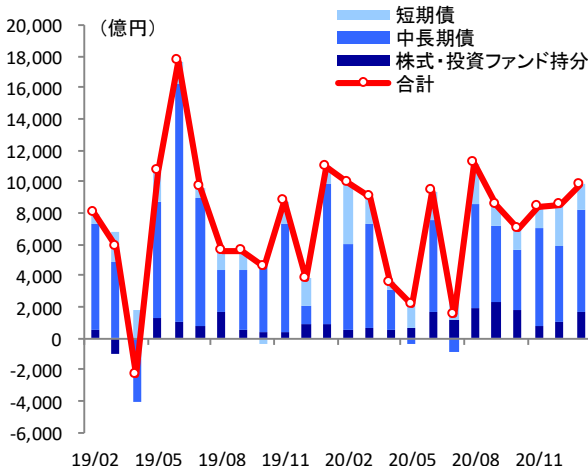
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



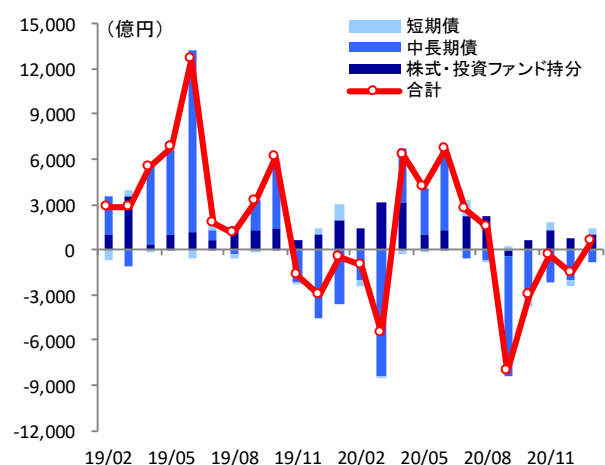
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



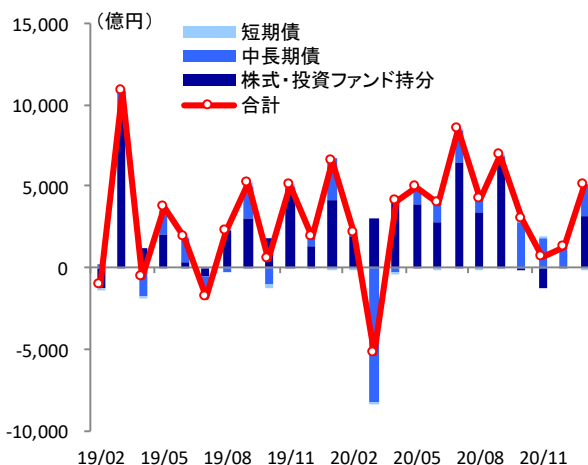
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



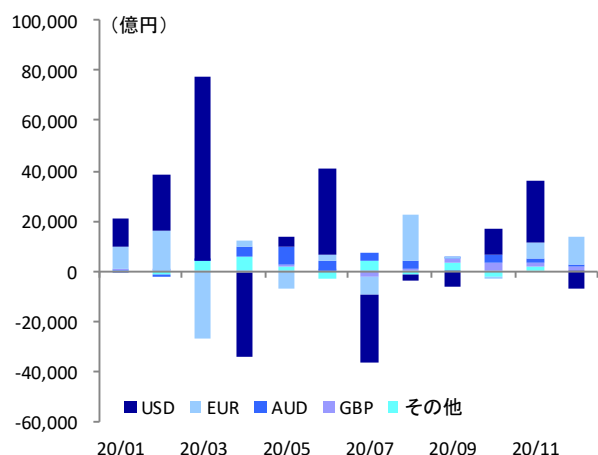
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



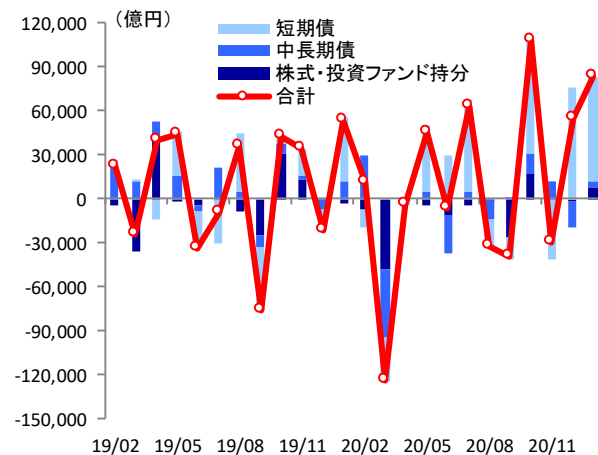
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建値通貨別対外証券投資



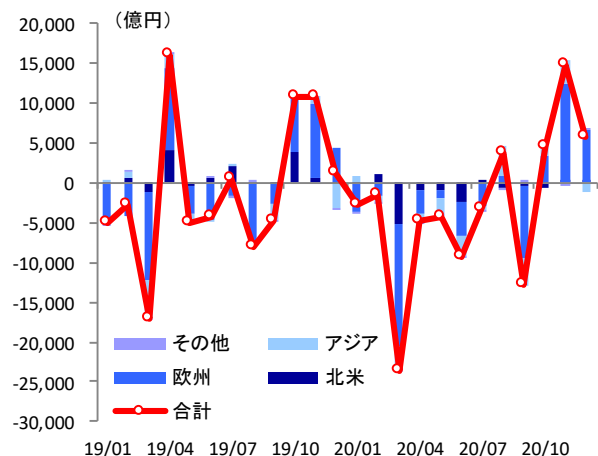
(資料) 財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



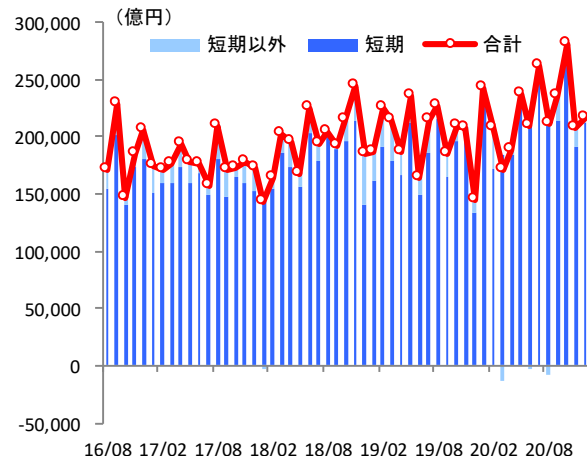
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



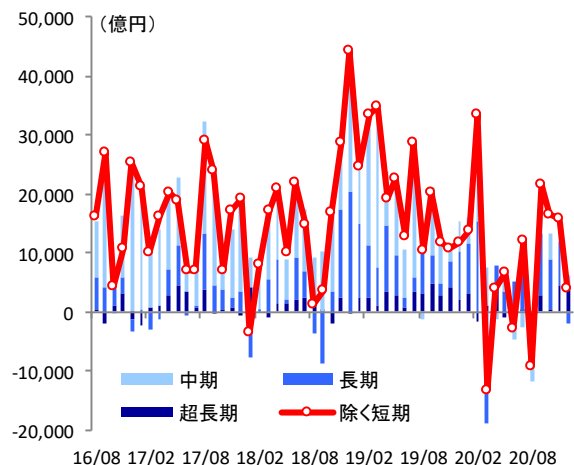
(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



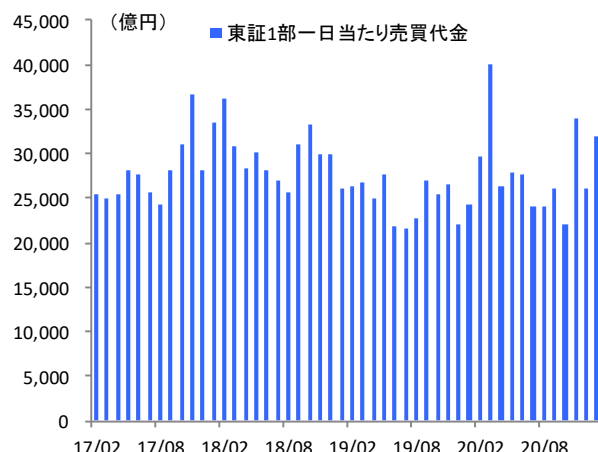
(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証1部一日当たり売買代金



(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

(注)図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。